

社会新報

9◆24
[水曜日]

2014
第4803号(改題4400号)

発行所
社会民主党全国連合
機関紙宣伝局
週刊(水曜日発行)

F:00-0014 東京都千代田区金田2-4-3
〒100-0014 東京都千代田区千代田1-7-7
電話:03(5561)2321 03(5561)2322 03(5561)2323
●定価:120円(税別) 1ヶ月:3,600円(税別)

社会新報 掲載記事 (2014年9月24日 6面)

「行き場のない特養待機者52万人 急増お泊り『デイ』」
このことについて、当法人の代表理事中島康晴が述べたコメントが掲載されています。

行き場のない特養待機者52万人

急増 お泊り『デイ』

雑魚寝の老後 介護保険の光と影

都市部を中心に、介護保険外の宿泊サービス(以下「お泊まりデイ」)を自主事業として提供する通所介護施設が急増している。お泊まりデイは、通所介護施設のフランチヤイスを積極的に募集する企業の参入により爆発的に増加した。その背景には、家族介護が限界に瀕している実態がある。虐待事件なども多発しているお泊まりデイの実態を探った。

中島康晴さん(NPO法人地域の絆代表理事)を強調している。岡山県立大学教授の増田雅暢さんは、デイサービスの集客室に簡易ベッドを並べて宿泊させるお泊まりデイを「日本の介護の光と影」と表現し、介護保険施設における個室化、ユニットケアの推進などの仕切りは、あく、いわゆる雑魚寝状態だ。

中島さんは、「安価で長期宿泊可能なお泊まりデイを家族が望んでいる」とも指摘している。お泊まりデイは、家族の支障が望めない低額所得者の要介護者はこれを受け入れるしかない。特養の特養などの受け皿となっていないことが分かった。

お泊まりデイは、介護保険外のサービスである。お泊まりデイには、これまで利用者の安全を守る国の基準がなく、事故が起きた際の統一されたルールもなかった。2013年11月、福山市で、株式会社緑が運営していたお泊まりデイ利用者の暴行疑念に、政府は、増設を抑制する一方、在宅介護と医療の連携による地域包括ケアを強調している。

中島さんは、岡山県立大学教授の増田雅暢さんは、デイサービスの集客室に簡易ベッドを並べて宿泊させるお泊まりデイを「日本の介護の光と影」と表現し、介護保険施設における個室化、ユニットケアの推進などの仕切りは、あく、いわゆる雑魚寝状態だ。

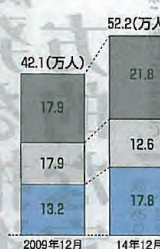
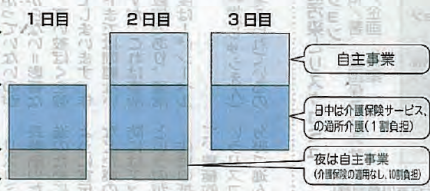
不足する低所得者のための入所施設

「お泊まりデイ」の背景には、特別養護老人ホーム(以下「特養」)などの介護施設の申し込みも呼ばれ、比較的安い自己負担で、無期限の介護サービスが24時間受けられるからだ。全国の特養の待機者は、厚労省の4年前の調査から10万人増え、52万人となった。特養などの施設不足の原因は、国や自治体の財政負担だが、政府は、増設を抑制する一方、在宅介護と医療の連携による地域包括ケアを強調している。

お泊まりデイは介護保険外サービス

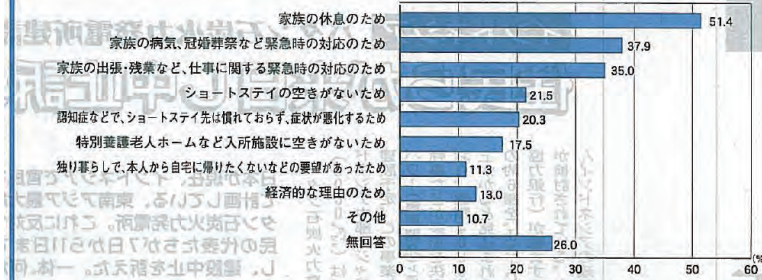
お泊まりデイは介護保険外のサービスである。お泊まりデイには、これまで利用者の安全を守る国の基準がなく、事故が起きた際の統一されたルールもなかった。2013年11月、福山市で、株式会社緑が運営していたお泊まりデイ利用者の暴行疑念に、政府は、増設を抑制する一方、在宅介護と医療の連携による地域包括ケアを強調している。

お泊りデイサービスのイメージ



お泊まりデイは介護保険外のサービスである。お泊まりデイには、これまで利用者の安全を守る国の基準がなく、事故が起きた際の統一されたルールもなかった。2013年11月、福山市で、株式会社緑が運営していたお泊まりデイ利用者の暴行疑念に、政府は、増設を抑制する一方、在宅介護と医療の連携による地域包括ケアを強調している。

お泊まりデイサービスの利用理由



注：複数回答。回答数は177件
出所：厚生労働省第106回社会保険審議会介護給付費分科会

低所得者ニーズへの対応を

営業利益率が高い
異業種の参入多い

全国には通所介護を行なう事業所が約4万カ所あるとされ、「お泊まりデイ」を行なう事業者はその約1割程度だ。特に定員10人程度の小規模事業所の実施率は約65%となっている。

お泊まりデイでは、短期宿泊を連続させることで、実質上、老人ホームと同じ24時間のサービスを提供する事業者も急増した。全国展開するフランチャイズ（FC）の募集Pでは、小規模デイサービスの初期投資は民家の改修程度と少なく、

人件費も抑えられ、お泊まりデイによる集客で稼働率は高率となり、営業利益率も高くなる、と謳っている。その結果、不動産業や飲食業などの異分野の業界からも参入が相次いでいる。

お泊まりデイで有名なFCは、(株)日本介護福祉グループだ。小規模「茶話本舗」を、FC方式で800事業所以上を展開している。この加盟店でも事件は多発している。週刊誌などで虐待写真が報道された埼玉県の認知症高齢者への虐待事件について、同社は公式に事実確認し「本件の重大性

に鑑み、本件加盟法人との加盟契約解除を予定」しているとした（2014年8月8日）。

また、生活相談員がいない状態で運営が常態化し、定員を超える利用者へのサービス提供による介護報酬の不正請求や業務日誌の改ざんが行なわれていた「茶話本舗」のFCである(株)ライセス（8カ所の小規模デイサービス）を運営している。神奈川県は今年6月府県への届け出制とする予定で、運営指針の策定も検討中だ。しかし、お泊まりデイの規制として届け出制にしたり、安全対策などの運営基準を設けるだけでは、要介護者

に鑑み、本件加盟法人との加盟契約解除を予定」しているとした（2014年8月8日）。

また、生活相談員がいない状態で運営が常態化し、定員を超える利用者へのサービス提供による介護報酬の不正請求や業務日誌の改ざんが行なわれていた「茶話本舗」のFCである(株)ライセス（8カ所の小規模デイサービス）を運営している。神奈川県は今年6月府県への届け出制とする予定で、運営指針の策定も検討中だ。しかし、お泊まりデイの規制として届け出制にしたり、安全対策などの運営基準を設けるだけでは、要介護者

やその家族の切実なニーズに添えることにならない。また、ようやく普及し始めた小規模多機能型居宅介護の利用を阻害し、地域包括ケアとも矛盾すると指摘する関係者も多い。

「本質は、低所得者の入所ニーズへの対応と人々の住宅保障制度の不備です。政府はその責任を取るべく、ガイドラインによって民間事業者に縛りかけるといいますが、これは本質を見失った議論ではないでしょうか」と中島さんは疑問を投げかけた。限界にある要介護者とその家族を放置することは許されない。国は、家族介護者支援や低所得者への住宅保障にも抜本的に取り組む責任がある。

「本質は、低所得者の入所ニーズへの対応と人々の住宅保障制度の不備です。政府はその責任を取るべく、ガイドラインによって民間事業者に縛りかけるといいますが、これは本質を見失った議論ではないでしょうか」と中島さんは疑問を投げかけた。限界にある要介護者とその家族を放置することは許されない。国は、家族介護者支援や低所得者への住宅保障にも抜本的に取り組む責任がある。